

平成27年度

公立大学法人広島市立大学COC+事業実施計画に関する評価結果

平成28年8月

観光振興による地域創生に向けた人材育成事業
外部評価委員会

観光振興による地域創生に向けた人材育成事業外部評価委員会委員

	団 体	職 名	氏 名
教育関係 機関	公立大学法人神戸市外国語大学	理事長・ 学長	船山 仲他 (委員長)
	広島市教育委員会	教育委員 (弁護士)	藤本 圭子
調査研究 機関	公益社団法人中国地方総合研究センター	常務理事	石井 浩一
観光関係 団体	一般社団法人日本旅行業協会中四国事務局	事務局長	辻 孝和 (副委員長)
芸術関係 団体	NPO法人アートプラットホームG	理事	木村 成代

(敬称略。順不同)

**公立大学法人広島市立大学 COC+事業実施計画に関する
外部評価の方法及び基準**

1 法人による自己評価

文部科学省に提出したCOC+事業実施計画に基づき、4つの取組の16の事項について以下の5段階により自己評価し、評価理由と併せ、外部評価委員会に提出する。

評価の記号	実施状況の説明
s	計画を大きく上回った実績である。
a	計画を上回った実績である。
b	計画に沿った実績である。
c	計画を下回った実績である。
d	計画を大きく下回った実績である。

2 外部評価委員による評価

(1) 取組項目ごとの評価

法人による自己評価を踏まえ、4つの取組ごとに、以下の5段階により評価し、その評価を以下の評点に換算する。

評価の記号	実施状況の説明	評点
S	計画を大きく上回った実績である。	5
A	計画を上回った実績である。	4
B	計画に沿った実績である。	3
C	計画を下回った実績である。	2
D	計画を大きく下回った実績である。	1

(2) 総合評価

取組項目ごとに以下の評価比率を配分し、取組項目の評点を加重平均（評点×評価比率を合計）した結果を基に評価する。

取組項目	評価比率
1 教育カリキュラムの整備・推進	35%
2 観光データベースの構築と活用	20%
3 観光振興を目的とした教育研究事業の立案・推進	35%
4 事業運営（実施体制の整備等）	10%

評価の基準値	総合評価の記号等	
$4.5 < X$	S	計画を大きく上回った実績を挙げている。
$3.5 < X \leq 4.5$	A	計画を上回った実績を挙げている。
$2.5 < X \leq 3.5$	B	計画に沿った実績となっている。
$1.5 < X \leq 2.5$	C	計画を下回った実績となっている。
$X \leq 1.5$	D	計画を大きく下回った実績となっている。

※Xは評点×評価比率の合計

公立大学法人広島市立大学 平成 27 年度 C O C + 事業実施計画に関する評価

総合評価

評価の記号

B：計画に沿った実績となっている。

総評

広島市立大学による C O C + は、広島広域都市圏及び尾道市の課題である人口流出を、観光資源の活用により改善することを目指し、「地域に愛着・誇りを持ち、地域に根付き、地域の発展に貢献する人材」を育成することを目的に、文部科学省に平成 27 年 7 月 1 日に申請し、平成 27 年 9 月 28 日に採択を受けた。

文部科学省に提出している「平成 27 年度大学改革推進等補助金(大学改革推進事業)調書」に記載した事業実施計画に関して、以下のとおり主な取組状況を確認・評価するとともに、今後の事業の十全な進展のために考慮すべき観点を記述する。

「教育カリキュラムの整備・推進」については、平成 28 年度入学生を対象とした学内での検討体制を整え、平成 28 年度の教育課程表を作成し、地域志向の新規科目を導入するとともに既存科目の充実を行っている。また、他大学、自治体、経済団体等の事業協働機関との協議の場を設けて単位互換に関する意見交換が行われた。キックオフ・フォーラムを開催し、講演と C O C + の概要説明を通して、事業推進への意識の共有が図られた。学内で開催した教職員に対する研修会については、教職員の事業参加が促された。研修参加者に実施したアンケートを分析して今後活かすことが望まれる。取組項目については計画どおり実施された。

「観光関連データベースの構築と活用」については、データベース構築のための検討体制を整えて、仕様の策定と収集する情報に関する検討が行われた。仕様については授業での活用を視野に入れたものとし、情報収集については自治体に対して積極的な提供依頼がなされた。データベースの運用開始は平成 28 年 3 月に予定していたが、運用を多少遅らせても試験的な活用結果を見極める必要があることから、教員による試験的な活用期間が設けられた。運用の開始に至っておらず、収集するデータ量が多大になることが予想され、段階的な公開・運用も検討されたい。取組項目については概ね計画に沿って実施された。

「観光振興を目的とした教育研究事業の立案・推進」については、平成 27 年度は、広島市立大学を中心に平成 28 年度から実施するアートプロジェクトについて、内容の検討や実施候補地を抽出しプロジェクトが特定された。廿日市市宮島に設置する教育活動拠点施設の候補地を絞り込み、歴史のある町家に決定するとともに、学内の競争的な研究

資金の活用による研究事業を新設し募集が行われた。参加大学による教育研究事業の実施計画の策定については、限られた期間内に参加大学間の事業の調整に至らず、各大学での検討に止まった。地域をフィールドとし、学生の地域の課題解決に資する能力を養成する上で重要な位置づけにあり、拙速を避けながらも、今後とも十分に協議・調整を行って、出来るだけ早期に計画を作成することが望まれる。取組項目については概ね計画に沿って実施された。

「事業運営(実施体制の整備等)」については、事業協働機関が、事業の申請時の、大学、自治体、経済団体・企業等57機関から、その後1大学1高等専門学校、7町の参加を求め、最終的に66機関の体制となっている。事業を担当する教員については、事業の調整担当、教育研究担当をはじめ5教員の採用及び内定が行われた。専用ホームページの開設は年度終了後となったが、取組項目については概ね計画に沿って実施された。

以上、事業初年度の平成27年度は、文部科学省の採択から限られた期間であったが、事業の実施体制を速やかに整えるなど、取組項目の全般については概ね計画に沿って推進され、平成28年度以降の事業運営の基盤は作られたと言える。

平成27年度を取組はこの事業の端緒であり、今後、参加自治体、大学、企業等が協働していかにか有机的に事業が展開されるか、学生の地域への関心や意識をいかに高めるかが、COC+事業の理念の実現にとって重要と考える。このため、今後の取組にあたっては、以下の点に特に留意して推進することが望まれる。

- 1 実績については、表面的な数字などの結果だけでなく、事業の目的に照らして成果がどのように得られたかについても考慮すること。
- 2 常にPDCAサイクルを念頭に置き、その運用によって取組に対する改善の努力を行うこと。
- 3 事業を取り巻く状況等の変化に対応して、適宜適切な計画変更を行うなど、柔軟な事業運営に努めること。
- 4 地域を巻き込んでCOC+事業を効果的に推進するために、関係者の情報共有や広報について、その重要性を認識し積極的に展開すること。

以上

総合評価の評点

項目	評点 (α) 委員の平均	評価比率 (β)	$\alpha \times \beta$ $\times 1/100$	総合評価 (S~D)
1 教育カリキュラムの整備・推進	3.8 (A)	35%	1.33	
2 観光関連データベースの構築 と活用	2.8 (B)	20%	0.56	
3 観光振興を目的とした教育研 究事業の立案・推進	2.6 (B)	35%	0.91	
4 事業運営 (実施体制の整備等)	3.0 (B)	10%	0.30	
計			合計= 3.1	記号 B

全体評価の記号

4.5 < X : S 、 3.5 < X ≤ 4.5 : A 、 2.5 < X ≤ 3.5 : B 、 1.5 < X ≤ 2.5 : C 、 X ≤ 1.5 : D

($X = \alpha \times \beta \times 1/100$)